

１．内政・外政

１１月

- ２日、最大野党ＣＮＬの党員１３人が、カルシ県ションボ・コミュニオンで違法に会合を開催していたとして逮捕。(SOS Medias Burundi)
- ３日、閣僚評議会が Burundi Mining Metallurgy International 社のニッケル等の鉱業ライセンスを取り下げ。野党ＡＰＲＤの党首は同決定を支持し、国のライセンス契約企業でありながらその成果が不明瞭な企業を引き続き注視するよう呼びかけた。(Rema FM)
- １３日、与党党員の青年組織「インボネラクレ」の若者メンバー１０人が、殺人及び牛をコンゴ（民）へ違法売買した罪でチビトケ県で逮捕。(SOS Medias Burundi)
- １８日、米国は、ブルンジに対する制裁プログラム及びブルンジ人個人１１名に対する資産凍結等の制裁を終了する大統領令を発出。米国国務省の報道発表では、２０２０年大統領選挙後の政権交代を経て、ンダイシミエ大統領の改革により、人身売買、経済改革、汚職対策等の分野で進展が見られたとする一方で、人権擁護家、メディア及び市民団体の支援を継続し、パートナーや同盟国らとともに、人権状況の改善のためにブルンジ政府に圧力をかけ続けるとしている。制裁解除を受けて、ンダイシミエ大統領は、自身の Twitter アカウントで、ブルンジ国民を代表し、また大統領として、同決定に対しての謝意を表明した。(IWACU)
- １８日、最大野党ＣＮＬのンダチャイサバ (Jean-Pierre Ndachayisaba) ギハロ地区代表の家族が、武器の違法所持で収監されている同党首の裁判が複数回延期されており、同党首の潔白を証言するのを与党ＣＮＤＤ－ＦＤＤが阻止していると訴えている。(SOS Medias Burundi)
- １９日、ンダイシミエ大統領が第１回「ブルンジの包摂的かつ持続的な開発に関する国家フォーラム」を立ち上げ。開会挨拶において、２０４０年までに新興国となるという目標や、貧困からの脱却と経済競争力の強化について触れた。同大統領はまた、同フォーラムをブルンジ国内外の知識層や開発関係者との意見交換の場としたいとしたほか、市民に適切に奉仕する意識が低い一部の政府関係者を非難し、政府主導でコミュニティの発展に尽力すべきと発言。(RegionWeek)
- １９日、ンダイシミエ大統領が、ニヨンジギイエ (Capitoline Niyonizigiye) 商業・交通・産業・観光大臣を、政府の志や方向性を傷つけブルンジのイメージを損なったとして罷免。同大臣の前任であるンダバネゼ元大臣 (Immaculee Ndabaneze) は、経済を危機に陥れブルンジのイメージを損なったとして、今年５月に罷免されていた。(BBC)
- ２２日、野党ＭＳＤ（連帯と民主主義のための運動）党首のシンドウヒジェ (Alexis Sinduhije) 氏が、米国による制裁解除に関し、ブルンジの抱える実情や課題を片目で見えていない判断であると批判。(AFP)

- 23日、EUが、ブルンジ個人4名を対象とした制裁を2022年10月31日まで延長。制裁対象者は、現内務大臣のンディラコブチャ氏（Gervais Ndirakobuca）、ビジマナ氏（Godefroid Bizimana）氏等。同4名は、暴力、抑圧、扇動に関わったとして、2015年10月から移動の制限や資産凍結といった制裁を科されている。（IWACU）
- 22日、女性人権活動家がブジュンブラ国際空港で逮捕され、国家諜報局（SNR）により収監。逮捕の理由は明らかにされていない。（SOS Medias Burundi）

12月

- 1日、EUがブルンジ政府に対する制裁を2022年2月まで延長。ブルンジ政府高官によれば、今年9月に同国政府に対する経済制裁が解除されるとの確約を得ていたとし、今般の決定を受け、11月に予定されていた政治対話を年明けまで延期した。（RFI）
- 7日、首都ギテガの刑務所で火災、38人死亡、69人負傷。（The East African、BBC）
- 31日、ルワンダ国内のコロナ・ワクチンキャンペーンから逃れてきたルワンダ人9人をルワンダ側へ引渡し。（RNA）

2. 開発協力

12月

- 16日、世銀がブルンジの社会的保護システム強化のためのプロジェクト（Cash for Jobs）を通じて1億5,000万米ドルの無償支援。セーフティーネット管理能力強化や、脆弱な人々に対する雇用機会の促進を行う。（RNA）
- 23日、世銀が新型コロナウイルス感染症対策のため6,000万米ドルの支援を承認。テストキットや医療機材の調達、コロナの予防・検査・対策、国の公衆衛生システムの強化を行う。（RNA）

以上